

株主のみなさまへ

December 2002

# アイフル 株主通信

第26期中間事業報告書

平成14年4月1日から  
平成14年9月30日まで

Vol.  
11

# アイフルは、リテール分野での 総合金融企業を目指します。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当社の第26期上半期の事業をご報告するにあたり、ごあいさつ申し上げます。

さて、当期の日本経済は依然、景気の回復が見られず厳しい状況が続いており、個人消費も厳しい雇用・景気環境の中、低迷しております。

一方、業界動向として、消費者金融大手の信販・クレジットカード事業への参入、銀行との間での合弁会社設立・保証業務提携等を通じた合従・連衡の動きとともに外資系による消費者金融への参入が本格化するといった動きがございます。大きな流れとして消費者金融、信販、クレジットカード、都銀、外資など従来の業態の枠組みを超えて業界再編の動きが始まったといえます。

このような環境下で、当社グループは信販会社「ライフ」とその他の子会社をグループ化、アイフル単独でのマスターカードの発行を開始いたしました。また10月には事業者ローン「シティズ」を子会社化いたしました。これにより「商品の多様化」、「チャネルの多様化」といった経営戦略を推進し「リテール分野における総合金融企業」としての基盤を形成しております。

これらの結果、当期における当社グループの営業収益は220,224百万円(前年同期比14.9%増)となり、利益については経常利益は59,322百万円(前年同期比16.8%増)、また当社単体では、営業収益は162,460百万円(前年同期比7.4%増)、経常利益は58,465百万円(前年同期比13.4%増)となっております。中間当期純利益は連結で30,880百万円(前年同期比23.6%増)単体で30,396百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

当社グループは、業界再編の勝ち組となるべくグループ各社の経営資源を有機的に結合し「リテール分野における総合金融企業」として、グループでの利益向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# アイフル 株主通信

第26期中間事業報告書

December  
2002Vol.  
11

代表取締役社長

福田 重彦

- 01～02 ごあいさつ
- 03～06 特集/リテール分野での総合金融企業を目指す  
アイフルのグループ戦略
- 07～15 中間決算のご報告
- 16 アイフル最新トピックス
- 17～18 アイフル最前線  
コンタクトセンター西日本
- 19～20 会社概要/グループ会社概要
- 21 アンケート結果
- 22 株式情報

## 注:業績予想に関する注意事項

この事業報告書の数値のうち、過去の事実以外のアイフル及びそのグループ会社の計画・方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアイフル及びそのグループ会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、これらの予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであり、現実の業績は、諸々の要因により、これらの予想値と異なってくる可能性があります。ここでの潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えば、アイフル及びそのグループ会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、アイフル及びそのグループ会社が支払う借入金利率のレベル、法定貸付上限金利のレベル等が考えられますが、これらに限りません。なお、この資料はいかなる証券の投資勧誘を目的として作成したものではありません。



# リテール分野での総合金融企業を目指す アイフルのグループ戦略

## 2003年3月期中間決算の特徴

当社は、2002年11月7日に2003年3月期中間決算の発表を実施致しました。この中間決算では、当社がこれまで先手を打って進めてきた、「リテール分野での総合金融化」の成果が、徐々に目に見える形になってきております。

まず、営業貸付金残高ですが、アイフル単体では、従来からの「商品多様化戦略」の成功により「業界3位」に、一方、ライフその他グループ会社を含めた連結ベースでの営業貸付金残高(営業債権ベース)では「業界2位」に躍進しております。さらに、カード・個人の割賦債権も含めた、グループの営業債権合計額では、「業界トップ」となっております。

この結果、利益面においても、連結ベースの営業収益が、2,202億円と初めて「業界トップ」となり、営業利益、経常利益では、いずれも初めて「業界3位」に躍進しております。ちなみに、連結と単体での利益成長率を比較しますと、今中間期実績で、営業収益では単体が「7%成長」であるのに対し、連結では「15%成長」、同じく経常利益では、単体「13%成長」に対し、連結では「17%成長」と、連結子会社であるライフの収益が大きく連結業績に貢献していることが分かります。ライフは、カード会員数、営業債権残高、収益とも、極めて順調に伸びており、経常利益が、中間実績29億円、通期計画では80億円と、最大の連結利益貢献を実現しています。これらの結果、当社は中間期、大手4社で唯一、増収増益を実現致しました。

## アイフルの経営戦略 = 総合金融化

当社は、過去から一貫して、将来の専門市場の成熟化を見据え、従来の消費者金融専門のマーケットにとどまるのではなく、消費者信用市場65兆円全体をターゲットとする、「リテール分野での総合金融企業」を目指してまいりました。そのために、アイフル本体での商品多様化を進め、さらに、昨年3月にライフを買収し、つい最近も事業者ローンの準大手であるシティズを買収する等、M & Aにも積極的に取り組んでまいりました。

当社が、このような積極的なM & Aを行う目的は、主に2つです。まず、1点目が、消費者金融マーケット全体での競合時代への対応です。今後、日本では従来のような消費者金融、事業者金融、信販、クレジットカードといった、業態の違いによる垣根が消え、消費者金融マーケット全体での競合が本格化すると予想されます。こうした「シェア争奪戦」を勝ち抜くためには、M & Aのチャンスをもノにし、出来る限り営業基盤を上げねばならない、と考えています。

2点目は、事業ポートフォリオの多様化です。現在、アイフルグループの事業内容は、それまでの消費者金融だけのシンプルな事業内容に、クレジットカード、信販が新たに加わり、「リテール総合金融企業」へ向け、大きく変貌しております。例えば、債権残高の構成比を見てみますと、2003年3月期末の予定では、

アイフル本体の無担保ローンが約50%、不動産担保ローンが約15%、ライフの営業債権が、約30%、その他子会社が約5%と、同業他社とは全く異なる「収益源の多様化」がなされております。

当社としては、消費者金融専門マーケットの成熟化を将来に控え、また、同時に景気の先行きが不透明な状況の中では、このような、総合金融化による事業ポートフォリオの分散・多様化は、「将来にわたる安定成長力を確保する」「リスク分散を図る」といった両面で、当社にとり必要不可欠な戦略であると確信しておりますが、事実、この中間決算において、その戦略の有効性が着実に表れてきております。



## ライフ経営の進展

ライフが買収によってアイフルグループの一員となり、1年半が経過致しましたが、お陰様で、順調に好業績を上げることが出来ております。

まず、最も重要な営業基盤となる、クレジットカードの会員数は、前中間期末の、「792万人」から、今中間期末では、「941万人」へと、「150万人」の増加となりました。これは、前下期から今上期にかけて、家電量販大手のデオデオ、ホームセンター大手のコメリ等、顧客獲得力のある有力な小売業との提携に成功し、それらが順調に提携カードの発行に繋がっていることによるものです。こうしたカード会員の順調な増加により、今中間期のライフの取扱高(買上実績ベース)は、クレジットカードショッピングで、前年同期比22%増、同キャッシングで、35%増と、極めて好調に推移しております。

また、今中間期の営業債権残高では、高収益事業への集中、低収益事業からの撤退が着実に進んでいることが分かります。まず、積極的に伸ばす高収益事業として、クレジットカードショッピングが、前述の通り取扱高ベースで22%増、ストックでは一括払いの増加によりほぼ横ばいとなりました。また、オートローンを除く個品斡旋では、残高1,583億円、前年同期比では45%増と、大幅増を実現しております。一方、クレジットカードキャッシングその他での営業貸付金についても、2,881

億円、前年同期比33%増と、順調に伸びております。

これらとは対照的に、当初より撤退を表明しておりました低収益事業につきましては、オートローンが、102億円、前年同期比57%減、信用保証事業が、1,247億円、同21%減と、着実に減少しております。このように、ライフでは、低収益事業から高収益事業への営業債権ポートフォリオの組替えが、計画通り、順調に進んでおります。

現在、信販業界では、金融システム不安の影響を受け、財務面での脆弱性が懸念される一部大手信販会社の株価が急落するなど、業界再編へ向けた動きが顕在化しつつあります。このような不安定な環境の中でも、ライフは、「財務の健全性」「アイフルのスコアリングシステム導入による精緻な与信・審査力」



「実力主義の適正なインセンティブに裏付けられた強固な営業力」といった点において競合他社に対し優位性を持っており、これらの点で更に他社との差

別化を図り、より強靱な企業体質にすることで、更なる高成長が実現できるものと考えております。

## アイフルとライフでのシナジー効果の実現

アイフルとライフのグループ化は、ライフの連結利益貢献以外にも、アイフルグループにとって様々なシナジー効果を生み出しております。

まず、「アイフルからライフへのシナジー」として、融資の審査におけるスコアリング与信のノウハウを供与したことで、前述の通り、ライフの営業貸付金は年率30%以上の高成長が可能となりました。更に、債権回収においても同様にノウハウを移植し、ライフの回収効率の向上により、同社の債権管理部門のパート人員を約300名削減しております。

一方、「ライフからアイフルへのシナジー」としては、今年8月から、ライフのクレジットカードの運用システムをそのまま活用し、アイフルの顧客に対して、アイフル・マスターカードの発行を開始致しました。ライフのシステムの活用で、アイフルは、システム投資コストを最小限に抑え、短期間でクレジットカードを発行し、アイフルの優良顧客層に対して、「ブランド」「利便性」の両面からアイフルの付加価値を高め、顧客の囲い込みを図ることが可能となりました。

## 今後の方向性

こうした既に実現しているシナジー効果に加え、今後は更に経費効率を上げるための施策として、「システムの共同開発」「バックオフィスの共用化」を予定しております。このうち、「システムの共同開発」につきましては、システム開発の効率化や共同開発によるコスト抑制を目的にアイフル、ライフのシステム資源の共有化を図る次期システムの開発に着手しております。また、「バックオフィスの共用化」に

つきましては、アイフルのコンタクトセンターへのオフィス集中化などによる賃借料の削減などで経費効率の向上を図ることを計画中であります。以上のように、ライフの経営は順調に進展しており、更に、アイフルとのシナジー効果も発揮されつつあります。これからのアイフルグループとしての収益性向上に、どうぞご期待下さい。

## ● 営業の概況

### 【アイフル株式会社】

当上半期連結会計におけるローン事業の営業方針としては、引き続き幅広い顧客ニーズにお応えすべく、無担保ローンを核とした商品多様化戦略により業容の拡大を図りました。

当社の無担保ローンの新規顧客獲得につきましては20万件(16.5%減)と減少しており、上期としては3年ぶりに前期比マイナスとなりました。新規獲得は業界全体として落ち込んでおり、景気の先行き不安からくる借り控え、TVCM効果の一巡などが要因と考えられます。また当社要因としては貸倒抑制のために、与信の引き締めを行い前上期では平均74.2%の成約率を今上期では68.6%まで下げております。

不動産担保ローン、事業者ローンについては引き続き積極的な取り組みを図っております。

これらの結果、当上半期におけるアイフル株式会社の営業貸付金は単体で1,372,928百万円となりました。

### 【株式会社ライフ】

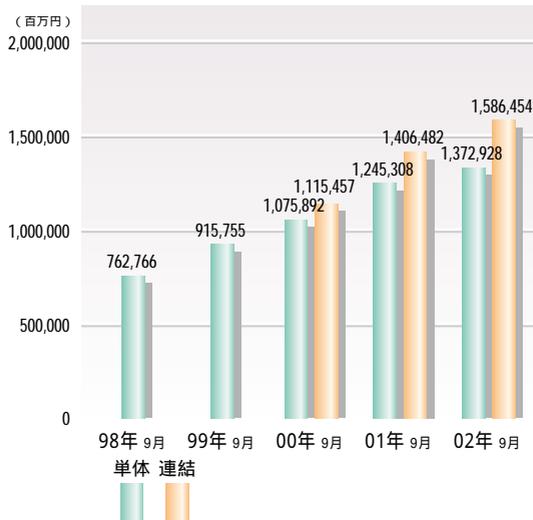
当上半期連結会計は安定した収益基盤を築くべくオートローンなどの低収益事業から完全撤退し、高収益が見込めるクレジットカードでのショッピング・キャッシングローン、消費者金融キャッシュプラザを積極的に伸ばしてまいりました。特にクレジットカード事業では幅広い顧客層にアピールできる新商品を開発し、その結果、平成14年9月末の有効カード枚数については941万枚(前年同期比18.8%増)、加盟店数も7万9千社(前年同期比6.2%増)と増加しております。

これらの結果、当上半期連結会計の営業貸付、割賦売掛金ならびに信用保証割賦売掛金等の残高は660,753百万円(前年同期比11.6%増)となり、特に個品あっせん168,505百万円(前年同期比26.8%増)クレジットカードキャッシングなどの営業貸付金288,185百万円(前年同期比32.7%増)等が伸びております。

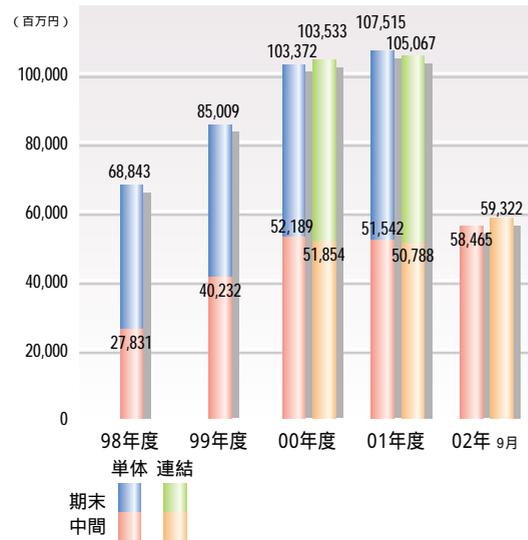
これらの結果、当上半期連結会計におけるアイフルグループ連結での営業貸付金残高は1,586,454百万円、割賦売掛金残高は141,459百万円、信用保証割賦売掛金は130,503百万円、その他14,143百万円となりました。

また連結営業収益は220,224百万円(前年同期比14.9%増)、連結経常利益は59,322百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

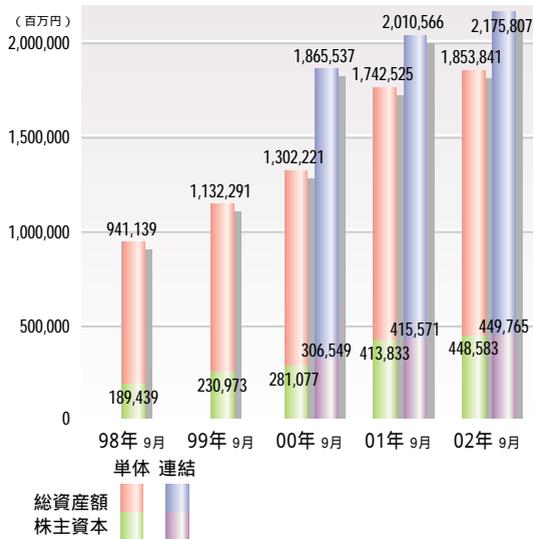
● 営業貸付金残高の推移



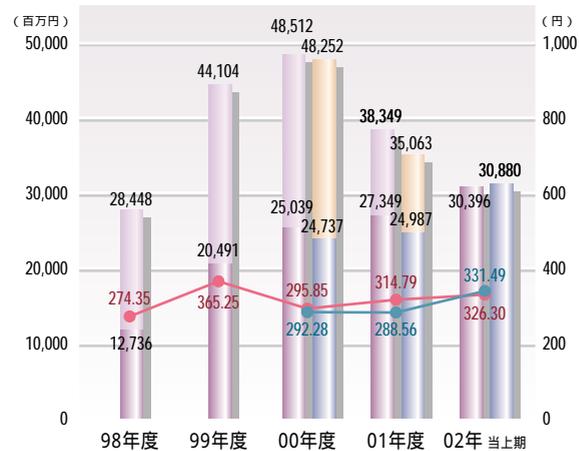
● 経常利益の推移



● 総資産額と株主資本の推移



● 中間利益の推移



(注)  
 1. 97年5月20日付で、発行済株式1株を2.5株に分割いたしました。  
 2. 97年7月30日付で、有償一般募集による増資を実施し、3,700,000株の新株を発行いたしました。  
 3. 98年4月16日付で、海外公募増資を実施し、4,000,000株の新株を発行いたしました。  
 4. 99年5月20日付で、発行済株式1株を1.2株に分割いたしました。  
 5. 00年5月22日付で、発行済株式1株を1.5株に分割いたしました。  
 6. 00年6月1日付で、株式会社信和と株式交換の実施により、721,500株の新株を発行いたしました。  
 7. 01年8月24日付で、公募増資を実施し、8,500,000株の新株を発行いたしました。

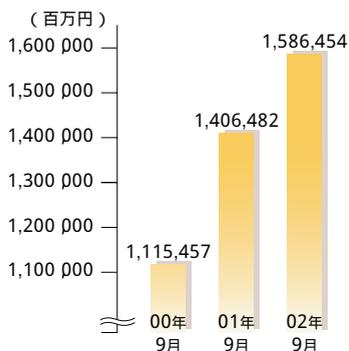
単体 連結  
 期末 中間  
 当期純利益  
 一株当り  
 当期純利益

連結調達手段の多様化を層推進し、リスク分散とコスト低下を実現しております。

### 営業貸付金の増加

当社の収益の源泉であります営業貸付金は、着実に増加しております。

128%増加



### 資金調達手段の多様化

短期借入金、長期借入金、社債の発行等当社グループの資金調達手段を多様化し、より低コスト、有利な条件での資金調達に努めております。

### 【資産の部】

	当中間期 (2002年9月30日現在)	前中間期 (2001年9月30日現在)	前期 (2002年3月31日現在)
<b>流動資産</b>	<b>[ 2,007,386 ]</b>	<b>[ 1,817,978 ]</b>	<b>[ 1,871,399 ]</b>
現金預金	159,551	130,431	140,757
営業貸付金	1,586,454	1,406,482	1,482,796
割賦売掛金	141,459	142,360	120,756
信用保証割賦売掛金	130,503	159,308	140,142
その他営業債権	14,143	18,195	16,113
有価証券	2,608	-	268
たな卸資産	901	1,164	1,214
繰延税金資産	17,244	7,652	9,970
短期貸付金	187	441	7,183
その他	56,267	35,414	44,312
貸倒引当金	101,934	83,472	92,117
<b>固定資産</b>	<b>[ 167,748 ]</b>	<b>[ 191,361 ]</b>	<b>[ 157,443 ]</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>( 40,375 )</b>	<b>( 75,601 )</b>	<b>( 41,108 )</b>
建物及び構築物	18,715	23,447	19,630
機械装置及び車両	44	88	49
器具備品	6,170	6,035	6,255
貸与資産	3	47	9
土地	14,592	45,948	15,162
建設仮勘定	849	34	-
<b>無形固定資産</b>	<b>( 31,925 )</b>	<b>( 43,764 )</b>	<b>( 32,259 )</b>
ソフトウェア	9,555	7,970	7,429
電話加入権	777	775	777
連結調整勘定	21,549	34,971	23,239
その他	41	47	813
<b>投資その他の資産</b>	<b>( 95,447 )</b>	<b>( 71,995 )</b>	<b>( 84,075 )</b>
投資有価証券	17,044	9,304	9,056
破産・更生債権等	16,674	14,808	14,267
長期貸付金	13,495	12,499	12,987
敷金及び保証金	10,834	11,115	10,898
繰延税金資産	17,813	11,547	21,264
繰延ヘッジ損失	27,804	21,052	22,930
その他	9,744	8,153	9,890
貸倒引当金	17,964	16,487	17,220
<b>繰延資産</b>	<b>[ 672 ]</b>	<b>[ 1,225 ]</b>	<b>[ 790 ]</b>
社債発行費	672	1,225	790
<b>資産合計</b>	<b>2,175,807</b>	<b>2,010,566</b>	<b>2,029,633</b>

単位 / 百万円

### 【負債の部】

	当中間期 (2002年9月30日現在)	前中間期 (2001年9月30日現在)	前期 (2002年3月31日現在)
<b>流動負債</b>	<b>[ 789,028 ]</b>	<b>[ 691,900 ]</b>	<b>[ 729,114 ]</b>
支払手形及び買掛金	23,446	24,621	24,056
信用保証買掛金	130,503	159,308	140,142
短期借入金	64,712	26,354	37,491
1年以内償還予定社債	80,500	40,000	71,000
1年以内返済予定長期借入金	395,998	357,499	375,271
コマーシャルペーパー	15,000	15,000	15,000
未払法人税等	31,584	23,347	16,891
賞与引当金	3,870	4,105	3,990
割賦繰延利益	8,727	5,656	8,878
その他	34,685	36,007	36,390
<b>固定負債</b>	<b>[ 933,500 ]</b>	<b>[ 902,489 ]</b>	<b>[ 875,665 ]</b>
社債	375,000	401,500	351,500
長期借入金	523,357	472,823	494,009
退職給付引当金	6,022	6,257	5,958
役員退職慰労金引当金	1,085	1,009	1,067
金利スワップ	27,226	20,303	22,304
その他	808	595	824
<b>負債合計</b>	<b>1,722,528</b>	<b>1,594,390</b>	<b>1,604,779</b>

### 【少数株主持分】

少数株主持分	[ 3,513 ]	[ 604 ]	[ 3,510 ]
--------	-----------	---------	-----------

### 【資本の部】

資本金	[ 83,317 ]	[ 83,317 ]	[ 83,317 ]
資本剰余金	[ 94,047 ]	[ 94,047 ]	[ 94,047 ]
利益剰余金	[ 274,688 ]	[ 238,332 ]	[ 246,239 ]
その他有価証券評価差額金	[ 237 ]	[ 124 ]	[ 215 ]
自己株式	[ 2,049 ]	[ 0 ]	[ 2,045 ]
<b>資本合計</b>	<b>449,765</b>	<b>415,571</b>	<b>421,343</b>

<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>2,175,807</b>	<b>2,010,566</b>	<b>2,029,633</b>
------------------------	------------------	------------------	------------------

## ROE / 株主資本利益率

当期 **14.1%**

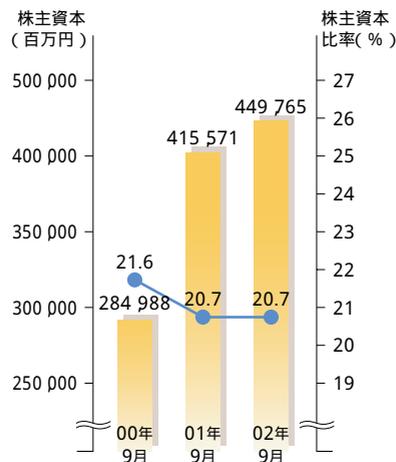
$$\text{ROE/株主資本利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{株主資本(期中平均)}} \times 100(\%)$$

## 利益剰余金の増加

本業の利益の蓄積である利益剰余金は着実に増加しております。

## 株主資本比率

**20.7%**



$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$$

当中間期  
(2002年4月1日から  
2002年9月30日まで)

前中間期  
(2001年4月1日から  
2001年9月30日まで)

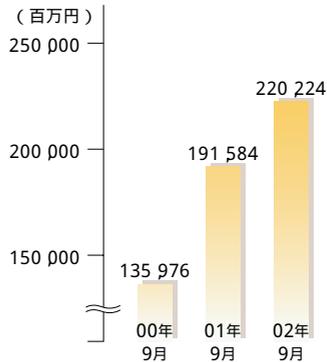
前期  
(2001年4月1日から  
2002年3月31日まで)

各事業分野が成長、「総合金融企業グループ」の実現に近づいております。

## 営業収益

「営業貸付金利息」、「総合あっせん収益」、「個品あっせん収益」等当社の収益を構成しております種々の収益のうち、信用保証収益を除いた各部門はそれぞれ収益を向上させております。

149%増加



## 貸倒引当金の増加

現在の金融状況に鑑み、貸倒引当金を増加させております。

● 営業収益	[ 220,224 ]	[ 191,584 ]	[ 397,162 ]
営業貸付金利息	( 199,615 )	( 172,906 )	( 359,318 )
総合あっせん収益	( 3,828 )	( 3,146 )	( 6,742 )
個品あっせん収益	( 6,917 )	( 4,005 )	( 10,353 )
信用保証収益	( 1,935 )	( 2,160 )	( 4,076 )
その他の金融収益	( 142 )	( 302 )	( 525 )
その他の営業収益	( 7,784 )	( 9,062 )	( 16,146 )
不動産売上高	306	2,509	2,823
サービス事業売上高	527	648	1,246
償却債権回収額	3,326	2,733	5,715
その他	3,623	3,171	6,360
営業費用	[ 158,141 ]	[ 134,875 ]	[ 285,832 ]
金融費用	( 18,777 )	( 16,985 )	( 34,615 )
売上原価	( 444 )	( 2,511 )	( 3,025 )
不動産売上原価	296	2,330	2,677
サービス事業売上原価	148	180	348
その他の営業費用	( 138,919 )	( 115,378 )	( 248,191 )
営業利益	62,082	56,709	111,329
● 営業外収益	[ 544 ]	[ 428 ]	[ 1,333 ]
貸付金利息	27	25	24
受取配当金	75	29	31
保険配当金	63	144	530
その他	378	229	746
営業外費用	[ 3,304 ]	[ 6,349 ]	[ 7,595 ]
貸倒引当金繰入額	2,428	1,332	2,371
新株発行費	-	4,234	4,234
社債発行費償却	-	36	72
その他	876	745	916
経常利益	59,322	50,788	105,067
特別利益	[ 407 ]	[ 619 ]	[ 1,729 ]
貸倒引当金戻入額	68	230	210
敷金保証金精算益	117	-	1,057
その他	220	388	461
特別損失	[ 955 ]	[ 551 ]	[ 44,948 ]
固定資産評価損	-	-	31,240
固定資産売却損	374	-	121
固定資産除却損	141	313	900
販売用不動産評価損過年度相当額	-	-	2,147
投資有価証券評価損	-	81	706
貸倒引当金繰入額	23	47	351
貸倒損失	-	99	118
連結調整勘定償却	396	-	9,130
その他	18	9	230
税金等調整前中間(当期)純利益	58,774	50,855	61,848
法人税、住民税及び事業税	31,687	23,353	36,292
法人税等調整額	3,802	3,059	8,907
少数株主利益(損失)	8	545	601
中間(当期)純利益	30,880	24,987	35,063

単位 / 百万円

【連結キャッシュフロー計算書】

	当中間期	前中間期	前期
	2002年4月1日から 2002年9月30日まで	2001年4月1日から 2001年9月30日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,563	172,725	183,755
税金等調整前中間(当期)純利益	58,774	50,855	61,848
減価償却費	3,361	3,264	6,958
連結調整勘定償却額	1,690	1,863	12,309
投資有価証券評価損	-	81	706
たな卸資産の評価損	-	-	2,195
貸倒引当金の増加額	10,561	1,698	10,639
賞与引当金の増減額	119	366	251
退職給付引当金の増減額	63	67	231
役員退職慰労引当金の増加額	17	54	113
営業外受取利息及び受取配当金	102	54	56
新株発行費	-	4,234	4,234
社債発行費償却	359	477	975
固定資産売却損	374	-	121
固定資産除却損	141	313	900
固定資産評価損	-	-	31,240
敷金保証金精算益	117	-	1,057
役員賞与の支払額	103	87	87
営業貸付金の増加額	103,657	145,440	221,754
割賦売掛金の増加額	20,704	55,718	34,113
その他営業債権の減少額	1,969	4,941	7,024
破産・更生債権等の増加額	2,407	2,949	2,408
たな卸資産の減少額	313	1,871	2,155
前払費用の増減額	59	820	528
長期前払費用の増減額	464	210	1,614
その他流動資産の増加額	12,171	4,159	12,828
その他流動負債の減少額	3,241	9,612	7,022
その他	850	406	427
小計	64,671	146,913	138,542
営業外利息及び配当金の受取額	102	54	56
法人税等の支払額	16,995	25,866	45,268

単位 / 百万円

	当中間期	前中間期	前期
	2002年4月1日から 2002年9月30日まで	2001年4月1日から 2001年9月30日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,801	9,365	11,205
定期預金の預入による支出	126	5,267	5,484
定期預金の払戻による収入	1,569	1,974	6,010
信託受益権の増減額	255	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,009	2,167	3,516
有形固定資産の売却による収入	527	19	199
無形固定資産の取得による支出	3,226	2,405	4,757
有価証券の取得による支出	2,599	-	-
有価証券の売却による収入	260	-	-
投資有価証券の取得による支出	8,973	1,502	3,665
投資有価証券の売却による収入	1,126	155	1,526
子会社株式の売却による収入	-	-	4,199
出資による支出	-	-	250
出資による収入	183	36	68
貸付金の貸付による支出	1,181	338	7,293
貸付金の回収による収入	7,174	60	265
投資その他の資産の取得による支出	65	129	256
投資その他の資産の売却等による収入	116	392	638
その他	167	191	1,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,719	153,788	180,511
短期借入による収入	216,142	90,686	196,725
短期借入金の返済による支出	188,922	96,655	191,557
長期借入による収入	267,946	258,794	444,945
長期借入金の返済による支出	217,871	242,912	390,105
社債発行による収入	42,757	69,608	80,546
社債償還による支出	10,000	6,000	36,000
株式の発行による収入	-	82,813	82,813
自己株式の増加	4	0	2,045
少数株主からの設立時の払込による収入	-	-	70
配当金の支払額	2,328	2,546	4,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	6	15
現金及び現金同等物の増加額	20,312	28,308	14,433
現金及び現金同等物期首残高	139,126	153,435	153,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	124
現金及び現金同等物期末残高	159,439	125,126	139,126

単位 / 百万円

【連結剰余金計算書】

	当中間期	前中間期	前期
	2002年4月1日から 2002年9月30日まで	2001年4月1日から 2001年9月30日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	94,047	50,527	50,527
資本剰余金増加高	-	43,520	43,520
増資に伴う増加高	-	43,520	43,520
資本剰余金中間期末(期末)残高	94,037	94,037	94,037
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	246,239	215,978	215,978
利益剰余金増加高	30,880	24,987	35,229
新規連結に伴う増加高	-	-	165
中間(当期)純利益	30,880	24,987	35,063
利益剰余金減少高	2,431	2,633	4,967
配当金	2,328	2,546	4,880
役員賞与	103	87	87
利益剰余金中間期末(期末)残高	274,688	238,332	246,239

皆さまからお預かりしている株主資本は着実に増加しております。

### 営業貸付金の増加

当社の収益の源泉であります営業貸付金は、着実に増加しております。



### 有形固定資産の減少

時価評価を行い、各期で損失を計上してより現実に則した情報の開示に努めております。

### 【資産の部】

	当中間期 (2002年9月30日現在)	前中間期 (2001年9月30日現在)	前期 (2002年3月31日現在)
<b>流動資産</b>	<b>[ 1,474,097 ]</b>	<b>[ 1,312,824 ]</b>	<b>[ 1,392,017 ]</b>
現金預金	114,429	89,353	93,392
営業貸付金	1,372,928	1,245,308	1,313,690
有価証券	2,599	-	-
販売用不動産	354	624	668
貯蔵品	8	10	11
前払費用	3,534	3,369	3,495
繰延税金資産	10,722	5,651	7,589
未収収益	12,626	11,332	12,246
短期貸付金	187	441	7,183
その他	21,903	5,673	12,429
貸倒引当金	65,197	48,941	58,689
<b>固定資産</b>	<b>[ 379,070 ]</b>	<b>[ 428,475 ]</b>	<b>[ 348,059 ]</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>( 23,594 )</b>	<b>( 66,805 )</b>	<b>( 23,306 )</b>
建物	9,105	16,843	9,393
構築物	2,530	2,914	2,721
機械装置	11	83	12
車両	0	0	0
器具備品	5,814	5,717	5,894
土地	5,283	41,212	5,283
建設仮勘定	849	34	-
<b>無形固定資産</b>	<b>( 3,187 )</b>	<b>( 3,928 )</b>	<b>( 2,952 )</b>
ソフトウェア	2,589	3,327	2,353
電話加入権	596	598	596
その他	2	2	2
<b>投資等</b>	<b>( 352,288 )</b>	<b>( 357,740 )</b>	<b>( 321,800 )</b>
投資有価証券	14,568	5,120	6,539
子会社株式	105,724	109,845	105,724
出資金	2,457	2,878	3,054
長期貸付金	185,002	203,331	169,214
破産・更生債権等	16,674	14,808	14,267
長期前払費用	2,600	1,640	1,565
繰延税金資産	4,259	4,218	4,347
敷金及び保証金	8,572	8,608	8,652
繰延ヘッジ損失	27,804	21,052	22,930
その他	2,587	2,723	2,723
貸倒引当金	17,964	16,486	17,220
<b>繰延資産</b>	<b>[ 672 ]</b>	<b>[ 1,225 ]</b>	<b>[ 790 ]</b>
社債発行費	672	1,225	790
<b>資産合計</b>	<b>1,853,841</b>	<b>1,742,525</b>	<b>1,740,868</b>

単位 / 百万円

【負債の部】

	当中間期 (2002年9月30日現在)	前中間期 (2001年9月30日現在)	前期 (2002年3月31日現在)
<b>流動負債</b>	<b>[ 531,908 ]</b>	<b>[ 455,752 ]</b>	<b>[ 492,369 ]</b>
支払手形	5,974	4,298	3,572
短期借入金	15,200	14,500	14,000
1年以内償還予定社債	80,500	40,000	71,000
1年以内返済予定長期借入金	370,929	347,483	359,785
コマーシャルペーパー	15,000	15,000	15,000
未払金	5,395	4,761	5,913
未払法人税等	31,222	22,754	15,911
未払費用	4,522	3,648	3,996
賞与引当金	2,343	2,483	2,452
その他	820	823	737
<b>固定負債</b>	<b>[ 873,349 ]</b>	<b>[ 872,939 ]</b>	<b>[ 828,005 ]</b>
社債	375,000	401,500	351,500
長期借入金	468,796	447,849	451,693
退職給付引当金	1,142	1,966	1,338
役員退職慰労金引当金	1,071	1,000	1,056
金利スワップ	27,226	20,303	22,304
その他	111	319	111
<b>負債合計</b>	<b>1,405,257</b>	<b>1,328,692</b>	<b>1,320,374</b>

【資本の部】

<b>資本金</b>	<b>[ 83,317 ]</b>	<b>[ 83,317 ]</b>	<b>[ 83,317 ]</b>
<b>法定準備金</b>	<b>[ ]</b>	<b>[ 91,396 ]</b>	<b>[ 91,396 ]</b>
資本準備金	89,830	89,830	89,830
利益準備金	1,566	1,566	1,566
<b>剰余金</b>	<b>[ ]</b>	<b>[ 239,329 ]</b>	<b>[ 248,085 ]</b>
別途積立金	240,922	207,422	207,422
中間(当期)未処分利益	35,127	31,907	40,663
[うち中間(当期)利益]	[ 30,396 ]	[ 27,259 ]	[ 38,349 ]
<b>評価差額金</b>	<b>[ 129 ]</b>	<b>[ 209 ]</b>	<b>[ 260 ]</b>
自己株式	[ 2,049 ]	[ 0 ]	[ 2,045 ]
<b>資本合計</b>	<b>448,583</b>	<b>413,833</b>	<b>420,493</b>

<b>負債・資本合計</b>	<b>1,853,841</b>	<b>1,742,525</b>	<b>1,740,868</b>
----------------	------------------	------------------	------------------

ROE / 株主資本利益率

当期 **14.0%**

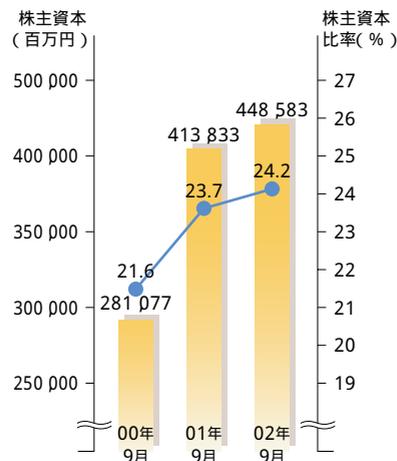
$$\text{ROE/株主資本利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{株主資本(期中平均)}} \times 100(\%)$$

資本合計

利益剰余金により、資本合計は着実に増加しております。旺盛な資金需要と資金調達手段の多様化により、負債合計も増加しておりますが、株主資本比率は0.5ポイント上昇して24.2%となりました。

株主資本比率

**24.2%**



$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$$

当中間期 (2002年4月1日から2002年9月30日まで) 前中間期 (2001年4月1日から2001年9月30日まで) 前期 (2001年4月1日から2002年3月31日まで)

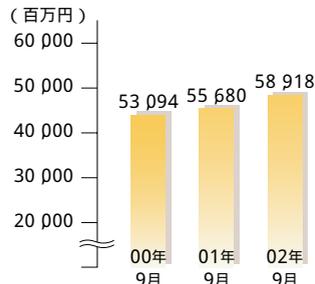
営業収益	[ 162,460 ]	[ 151,230 ]	[ 307,272 ]
営業貸付金利息	157,870	144,565	296,034
その他の金融収益	119	119	230
その他の営業収益	4,470	6,545	11,007
営業費用	[ 103,541 ]	[ 95,550 ]	[ 196,830 ]
金融費用	17,388	16,684	33,377
売上原価	444	2,511	3,025
その他の営業費用	85,709	76,355	160,426
● 営業利益	58,918	55,680	110,442
営業外収益	[ 2,597 ]	[ 2,114 ]	[ 4,570 ]
貸付金利息	2,208	1,799	3,651
受取配当金	62	28	29
保険配当金	3	144	530
匿名組合出資益	86	-	-
雑収入	236	141	357
営業外費用	[ 3,049 ]	[ 6,251 ]	[ 7,496 ]
貸倒引当金繰入額	2,428	1,332	2,371
販売用不動産評価損	18	6	47
社債発行費償却	-	36	72
新株発行費	-	4,234	4,234
雑損失	602	641	770
● 経常利益	58,465	51,542	107,515
特別利益	[ 261 ]	[ 230 ]	[ 367 ]
固定資産売却益	-	-	72
投資有価証券売却益	192	-	84
貸倒引当金戻入額	68	230	210
特別損失	[ 140 ]	[ 421 ]	[ 35,229 ]
固定資産売却損	-	-	31,257
固定資産除却損	111	266	711
販売用不動産評価損過年度相当額	-	-	2,147
リース解約損	-	-	30
貸倒引当金繰入額	23	47	351
貸倒損失	-	99	118
投資有価証券評価損	-	0	549
子会社株式売却損	-	-	41
ゴルフ会員権評価損	5	8	21
税引前中間(当期)純利益	58,586	51,352	72,653
法人税、住民税及び事業税	31,330	22,759	35,001
法人税等調整額	3,139	1,333	696
中間(当期)純利益	30,396	27,259	38,349
前期繰越利益	4,731	4,648	4,648
中間配当額	-	-	2,334
中間(当期)末処分利益	35,127	31,907	40,663

### 営業収益、経常利益、中間純利益

営業収益は着実な伸びを示しました。利益に関しましては、経営の合理化・効率化の努力により、営業収益を上回る伸びを示しました。

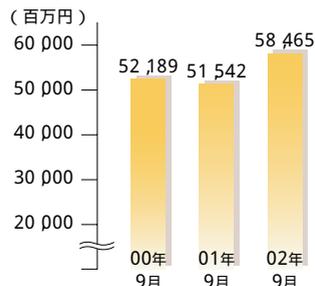
#### 営業利益

5.8%増加



#### 経常利益

13.4%増加



順調な業績の向上に伴い、中間配当金を増額いたしました。

2002年  
4月**アイフル****コンプライアンス委員会の設置**

「アイフル」は、取締役会の直属組織としてコンプライアンス委員会を設置致しました。

当社では「社会より支持を得る」という経営理念のもと、法令遵守＝コンプライアンスに向けて様々な活動を行ってまいりましたが、それをさらに深めるのが今回の目的です。

委員会では、コンプライアンス重視の企業風土の醸成や組織の末端までの意識の浸透、「企業倫理」の確立などを目的とし、不祥事等の未然防止・再発防止に向けた活動を進めてまいります。

株主の皆様をはじめ、社会の皆様より支持を得られるよう、法令遵守を浸透させてまいります。

2002年  
5月**ライフ****コメリとの提携カード発行**

ライフでは、新潟県を地盤とするホームセンター事業大手の「株式会社コメリ」が全額出資するクレジットカード会社「株式会社アクア」と提携し、アクアカードの発行を開始いたしました。

全国524のコメリ各店舗とグループ会社のミスタージョンの各店舗(32店舗)及びライフ加盟店や国内外のマスターカード加盟店でのショッピングサービスが利用でき、さらに国内の提携会社および金融機関のCDや海外のマスターカードが提携するATMネットワークを利用してのキャッシングが可能となっております。

従来のコメリカードからの切り替えを含めて初年度100万枚の発行を予定しております。

2002年  
9月・10月**アイフル・ライフ****アイワイバンクとのATM提携開始**

ライフは9月に、アイフルは10月にアイワイバンク銀行と提携し、アイフルおよびライフが発行する全てのカードを対象にアイワイバンク銀行のATMを利用したキャッシングサービスを開始いたしました。

これにより、主にコンビニのセブン・イレブンに設置してあります約4,200台のアイワイバンクのATMが利用可能となり、アイフルならびにライフのカード会員の利便性が大きく向上いたしました。

2002年  
9月**ライフ****トヨタの金融情報サービスに参画**

ライフでは、トヨタ自動車株式会社が10月上旬よりサービスを開始した新しい形態の情報ネットワークサービス「G-BOOK」上の金融情報サービス「Myマネー」にフルタイムで情報提供を開始いたしました。

ライフのカード会員は、「G-BOOK」対応端末や携帯、パソコンなどを利用してアクセスし、カード利用残高や店舗情報などを見ることができ、車載端末であればカーナビとの連動により、最寄りの店舗やCD・ATMまでのナビゲーションが可能になります。

将来的には、「G-BOOK」上において自分の口座から他の金融機関への資金の移動が可能となる予定であり、今後が非常に楽しみなサービスであります。

# アイフル 最前線

コンタクトセンター西日本

金融業界などを中心に電話受付や審査業務などを集中化した大型コールセンターの導入が進められております。

今回は、8月より稼働を開始いたしましたアイフルの「コンタクトセンター西日本」についてご紹介いたします。



## 電話および自動契約機のお客様を担当する大型コールセンター

### コンタクトセンター西日本の概要

コンタクトセンターは、自動機での受付や電話による問合せ対応、電話による回収・斡旋業務を集約して行う大型コールセンターで、前回ご紹介しましたライフサポートセンターのアイフル版と言えます。

滋賀県の草津市に設置いたしました「コンタクトセンター西日本」は、今年の8月1日より自動機の稼働を始め、9月30日より本格稼働を開始いたしました。

総勢562名が以下の4つのセンターに分かれ、近畿地区にある全店舗のお客様から当社への、そして当社からお客様への「対応=コンタクト」を行っております。

#### ①「自動機サービスセンター」

自動契約機に来店されたお客様の対応をします。新規申込の受付からカード再発行、契約の更新、不動産担保ローンや事業者ローンの申込受付など様々な手続きを担当しております。

#### ②「ハートフルセンター」

お客様からの電話問合せへの対応を担当します。フリーダイヤルへの電話はもちろん、店舗宛での電話についてもこちらに転送され、支払日の確認や振込の依頼などについては、こちらで受け付けることにより店舗業務の軽減も図っております。

#### ③「カウンセリングセンター」

お支払いが遅れているお客様に対しての電話連絡や書面の送付を担当いたします。従来は各店舗で行っていましたが、集約化により大幅な効率アップと店舗業務の軽減を図っております。

#### ④「ご案内センター」

金利の引下げや限度額の増額などが可能なお客様に電話などでご案内をいたします。

### コンタクトセンター西日本（仮センター）

滋賀県草津市大路1丁目字西浦906番地 エルティ932

男性 85名・女性 477名

総勢 562名（内 パート443名）

（9月30日現在）



写真左：ハートフルセンター 写真右：ご案内センター

こちらも従来は店舗で担当していた業務ですが、当センターに集約いたしました。

## 設置の目的と効果

コンタクトセンターの設置における最大の目的は、業務の集約による「効率化」にあります。

最も効率上がる部分は電話による斡旋・回収業務で、従来は各店舗ごとに対象をリストアップして電話をかけておりましたが、コールセンター用の電話システムが対象を自動的に抽出して電話をかけ、つながった分をオペレーターが対応するため、業務効率が格段に向上しております。

そして、回収・斡旋業務をコンタクトセンターで行うことによって、各店舗の業務が大幅に軽減されるため、窓口での対応や不動産担保ローンや事業者ローンなどが店舗の中心業務となり、よりお客様に密着した営業が可能となります。

## 今後の展開

現在は、近畿地区のみを担当しておりますが、

来年の10月には西日本全体に担当範囲を広げ、同時期に東日本にもコンタクトセンターを設置する予定です。東西2カ所のコンタクトセンターが本格的に稼動した場合、全国的に店舗人員の縮小を図ることにより、大幅な人件費削減を見込んでおります。また、可能な部分については、将来的には1カ所に集約することも視野に入れ、計画を進めております。

また、各グループ会社で将来的なシステム共有を検討しており、実現しますと人件費削減や業務の効率化などのメリットがさらに拡大いたします。

不況の長期化による失業率の高どまりや破産の増加などのマクロ環境の悪化、来年6月に控えている上限金利の見直し問題など、好ましい状況とは言えないだけに、消費者信用市場という新たなマーケットでの成長を目指す当社にとりましては、コンタクトセンターの成功は非常に重要な課題であり、早期安定稼動と今後のためのノウハウの蓄積に注力してまいります。

各種業務の集約により、  
効率化とコスト削減を図ります。

## ● 会社概要

商号 アイフル株式会社 AIFUL CORPORATION  
 本店所在地 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381 1  
 創業 1967年(昭和42年)4月  
 設立 1978年(昭和53年)2月  
 資本金 833億17百万円  
 従業員 3,731名  
 平均年齢 28.7歳  
 主要な事業内容 消費者金融事業、不動産担保金融事業、  
 保証人担保金融事業、不動産事業、  
 レストランならびに  
 アミューズメントサービス事業

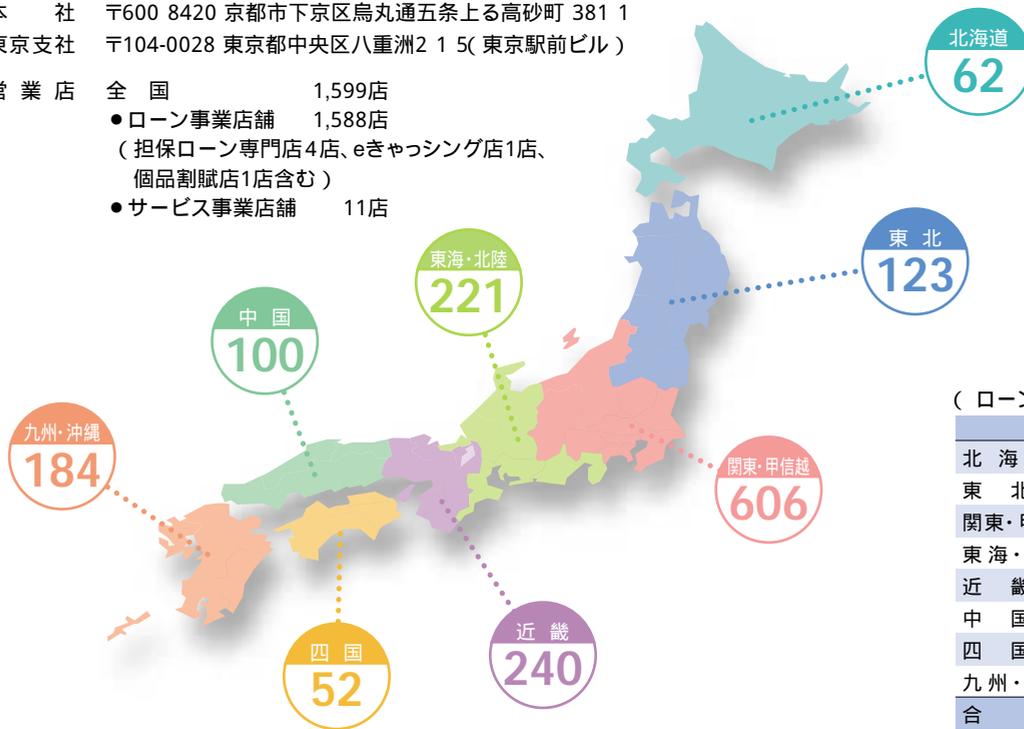
## ● 役員

代表取締役社長	福田 吉孝	取締役	宗竹 政美
代表取締役専務	川北 太一	取締役	柳橋 康男
専務取締役	堀場 勝英	取締役	佐藤 正之
専務取締役	小林 貞敏	取締役	阿部 浩
常務取締役	片岡 祐治	取締役	尾石 和光
取締役	福田 安孝	取締役	野田 隆司
取締役	西村 吉正	常勤監査役	日高 正信
取締役	今田 弘治	常勤監査役	虫明 忠雄
取締役	羽島 伸太郎	常勤監査役	戎崎 喜孝
取締役	河本 巍	監査役	東 義信
取締役	曾我部 義矩		

## ● 主な事業所

本社 〒600 8420 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381 1  
 東京支社 〒104-0028 東京都中央区八重洲2 1 5(東京駅前ビル)

営業店 全国 1,599店  
 ●ローン事業店舗 1,588店  
 (担保ローン専門店4店、eきゃッシング店1店、  
 個品割賦店1店含む)  
 ●サービス事業店舗 11店



(ローン事業店舗)

	総店舗数
北海道地区	62
東北地区	123
関東・甲信越地区	606
東海・北陸地区	221
近畿地区	240
中国地区	100
四国地区	52
九州・沖縄地区	184
合 計	1,588

## ● グループ会社概要



商 号 株式会社 ライフ  
 事 業 内 容 クレジットカード事業、消費者金融事業、信販事業  
 出 資 比 率 95.88%  
 2001年4月より連結対象。全国に加盟店、カード会員等の営業基盤を持つ信販系クレジット会社大手。



商 号 ハッピークレジット株式会社  
 事 業 内 容 消費者金融事業  
 出 資 比 率 100%  
 2000年6月より連結対象。関西を基盤とする中堅消費者金融会社。



商 号 株式会社 信和  
 事 業 内 容 消費者金融事業  
 出 資 比 率 100%  
 2000年6月より連結対象。中部地区を基盤とする中堅消費者金融会社。



商 号 ビジネクスト株式会社  
 事 業 内 容 事業者金融事業  
 出 資 比 率 60%  
 2001年4月より営業開始。住友信託銀行と合併で設立した、スモールビジネスローン会社。



商 号 山陽信販株式会社  
 事 業 内 容 信販事業、消費者金融事業  
 出 資 比 率 100%  
 2001年6月より連結対象。ライフの子会社であったが、ライフ買収に伴い連結対象に。信販・消費者金融。

商 号 アストライ債権回収株式会社  
 事 業 内 容 債権回収(サービサー)事業  
 出 資 比 率 86%  
 2002年3月より営業開始。あおぞら銀行と合併で設立した、サービサー事業を行う会社。

商 号 株式会社 マルトー  
 事 業 内 容 不動産事業  
 出 資 比 率 100%  
 2002年3月より連結対象。不動産の斡旋・仲介業。不動産の時価会計処理に伴い、連結。

## ● アンケート結果 ●

(「アイフル株主通信 Vol.10」より)

前回実施いたしましたアンケートの中から代表的なご質問を紹介いたします。



**企業のホームページ上から顧客情報が流出するという事件が、いくつか発生しているが、どのような対策を行っているのか？**

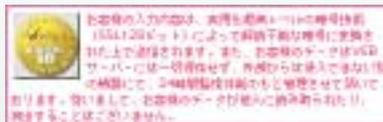


当社ホームページでは、お客様が残高や支払日・支払金額等の確認や振込依頼等を行えるサービスがありますが、暗証番号とカード番号の入力が必要な上、その情報には生年月日や住所、勤務先等は含まれないため、そのデータから個人を特定することはできません。ウェブサーバー上にはデータを一切保存しないため、リストのような形でお客様の個人情報が大量に流出することはありません。

ハッカーなどによる外部からの侵入への対策としては、会員サービス情報にアクセスする部分ではファイアウォールという防御システムを備え、ホストコンピュータにアクセスする部分には外部から侵入できないようなシステムを採用しており、24時間監視体制で管理しておりますので、外部からのアクセスは、不可能です。

そして、ホームページ上での申込データ等につきましても、実用化最高レベルの暗号化技術を用いて解読不能な暗号に変換して送信しておりますので、データ流出の心配はございません。

これらの対策につきましては、グループ各社のホームページについても同様のシステムを採用しており、今後も継続して大切な顧客情報が流出することのないよう、グループ全体で万全な対応を行ってまいります。



ホームページ上でも、セキュリティに関する案内を表示しています(図はホームページより)。

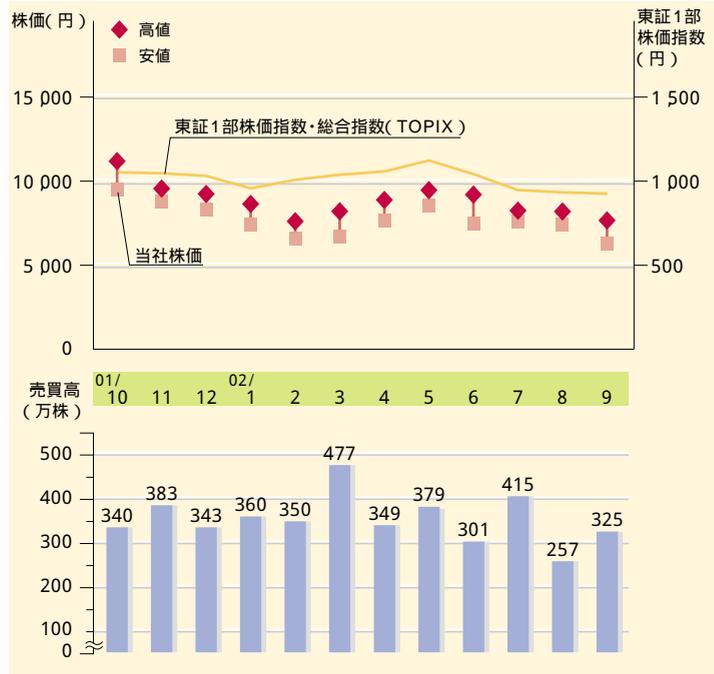
● 株主構成

発行する株式の総数	373,500,000株
発行済株式の総数	93,376,000株
株主数	7,253名

● 大株主

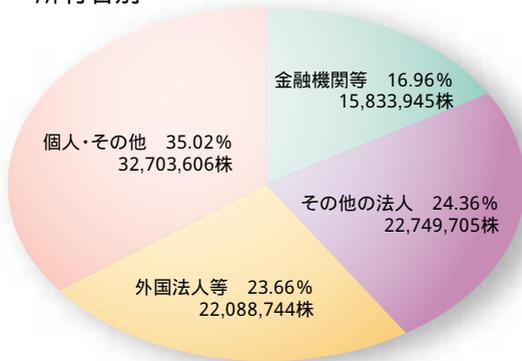
	持株数/千株	持株比率/%
福田吉孝	27,681	29.64%
(株)山勝	8,901	9.53%
(株)丸高	8,181	8.76%
エリオリース(株)	3,797	4.07%
福田安孝	2,422	2.59%
ポストンセーフデポジット・ピーエスディーティー・ ドリーティー・クワイアッツ・オムニバ	2,394	2.56%
ステート・ストリート・バンク・アンド・ トラスト・カンパニー	2,305	2.47%
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	2,102	2.25%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,018	2.16%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,909	2.05%

● 株価および売買高の推移

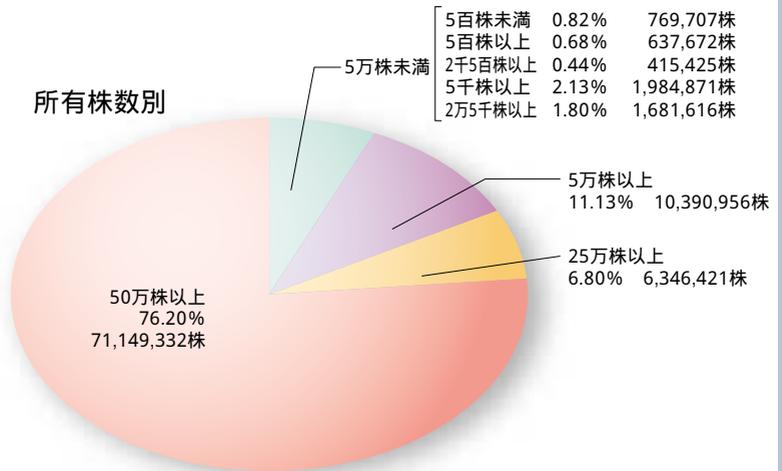


● 株式分布状況

所有者別



所有株数別



## ●株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
名義書換	1. 名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 2. 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 3. 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	50株
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 <a href="http://www.ir-aiful.com/j_html/j_news/newsrelease.asp">http://www.ir-aiful.com/j_html/j_news/newsrelease.asp</a> において提供する。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部

## ●届出諸事項の変更・買取請求についてのご案内

住所、届出印、法人株主の代表者、あるいはその役職名、氏名、商号、配当金の振込口座などのご変更は、住友信託銀行本支店でお手続きください。ただし、財団法人証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

## ●24時間電話自動受付システムのご案内

当社では株主様からの住所変更等のお手続きを24時間にわたり受け付けさせて頂いております。連絡先は以下の通りです。

郵便物送付 〒183 8701 東京都府中市日鋼町 1番10  
および電話照会先 住友信託銀行証券代行部  
住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417  
その他のご照会 ☎ 0120-176-417



証券コード 8515

アイフル株式会社 本社 / 〒600 8420 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381 1 (075)201 2000(代)  
東京支社 / 〒104 0028 東京都中央区八重洲2丁目1番5号(東京駅前ビル) 03)3274 4561(代)

この冊子に関する  
お問い合わせ先

アイフル株式会社 法務部 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381 1  
TEL. 075 201 2020  
インターネットアドレス [http:// www.aiful.co.jp](http://www.aiful.co.jp)